

# 特集テーマについて

平 沢 茂

文教大学教育学部教授（同教育研究所所長）

## Introduction to Feature Articles

HIRASAWA SHIGERU

(Head of Institute of Educational Research, Bunkyo University)

民主党が国政選挙で大勝した直後、教育に関する政策の変更がマスメディアの話題となった。いわく、教員免許の基礎を大学院修了レベルに引き上げる、またいわく、更新講習の廃止、である。

どちらも、驚き、歓迎、不快など教育関係者に多様なインパクトを与えた。しかし、当初から実現不可能ではないかとの憶測も多く、正直なところ、先行き不透明との印象はぬぐえなかった。はたせるかな、今に至るも、両政策とも実現の見通しが立つどころか、結局何も変わるまいとの予測が大勢を占めるに至っている。

ことに、大学院問題は、教員養成に関する開放制と深く関わっており、教員の資質向上は良いとして、教員養成を目的とする大学・学部以外にあっては、当然、反対せざるを得ないところだろう。教員養成大学・学部にあっても、学費総額のアップは好ましくないとの理由で反対の声が強い。

確かに、不況の影響で、学費負担に悩む学生は日を追うごとに増加の傾向にある。こうした中で、教員養成の大学院化はとうてい無理だとの声上がるのもやむを得ないところだろう。

こうした混沌の中で、文部科学省も、どのような政策を進めていけば良いのか思い悩んでいるように見える。

そこで、本号の特集テーマを「教員養成・現職教員研修制度改革～私見・提言」として設定することとした。本当を言うと、「提言」の部分は、「暴論」としたかった。「私見・暴論」である。つまり、この際（だからこそ）、教員養成・教員研修について、暴論と見られるような大胆な発想の提言があっても良いのではないかと考えたからである。しかし、真剣に考え執筆した提言を「暴論」と呼ぶことなど出来はしないし、それこそ、真剣に玉稿をお寄せ下さる執筆者に失礼であろう。こう考えて、「私見・提言」としたのである。

巻頭には、国立教育政策研究所葉養正明氏の論考を掲載した。葉養氏は、教員養成期間の長期化を核とした民主党の政策を見つめながら、教員養成の改革をどう進めるべきかについて、示唆に富んだ提言をされた。提言の根拠として、自らが奉職された東京学芸大学の教職大学院構想とともに、ロンドン大学のハリス教授の論考を挙げ、文脈に基づく改革（改善）の重要性を指摘する。また、これまで日本で論議されてきた教職専門職論の動向や教員養成カリキュラムに関する

考察にも触れ、幅広い論考となっている。

学内からも、目次に掲げたように多くの論考が寄せられ、この問題に関する本学教員の関心の高さを示すこととなったように思う。

そう、教員養成改革は、本学の将来に大きな影響を持つ。無関心でいられないのは当然のことである。ことに、本学は私学であり、財政基盤は脆弱とは言わぬまでも、盤石とは言い得ない。つまり、教員養成改革の政策の実現は、そのまま本学の経営を左右しかねないということだ。それだけに、この動向について、我々は、強い関心を持つとともに、言うべきことを言わなければならない立場にあると言ってよい。

葉養氏が言うように、「文脈に基づく」改革という提言は、まことに重要な視点である。政策決定に関わるすべての関係者に、教員養成の現場の多様性の文脈を読み取ってもらいたいと思う。